

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01966

研究課題名(和文) 学校教育における観光教育の教材開発とカリキュラム立案

研究課題名(英文) Teaching materials development and curriculum drafting of the tourism education in the school education

研究代表者

寺本 潔 (TERAMOTO, Kiyoshi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号：40167523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：学校教育における観光教育の理論的検討や教材レベルに下した研究を行った。小学校において沖縄県を中心に数校で出前授業を実施し、新たに開発した観光教育教材を用いて検証できた。特に、小学校社会科や外国語活動の一環として、観光情報や観光地を扱う学習を展開した。また、問題解決学習として児童生徒のグループ学習に対応した思考ツールを用いた。イギリスやポルトガル、米国の地理・地図関係学会においてもカリキュラム立案に資する資料を収集したが、観光教育としての体系的なカリキュラムは見つかっていない。中学校段階においては教科書中の教材の検討や地誌学習との関連性を検討した。高校では、SGH指定校で新規の教材を開発した。

研究成果の概要(英文)：We performed theoretical examination of the tourism education in the school education. In an elementary school, we used the tourism education teaching materials which we developed newly more which carried out delivery of class in Okinawa. Particularly, I carried out learning to treat tourism information and sightseeing spots as a part of elementary school social studies and the foreign language activity. In addition, as the problem solving learning, we performed group of child and students learning. Therefore we used a thought tool. We collected the U.K. and portugal, American geography, documents to contribute to curriculum drafting in a society about map. However, the systematic curriculum as the tourism education is not found. In a junior high school stage, we examined the teaching materials of textbooks. We examined association with the geographical book learning at the same time. In the high school, we developed the new teaching materials in SGH designated school.

研究分野：社会科教育

キーワード：観光教育 地理教育 地図学習 観光地 思考ツール SGH グループ学習

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の社会的な背景として、近年の日本人の一般的な観光行動を見る際、アウトバウンド(海外旅行)及びインバウンド(訪日外国人)双方の対応において、自ら主体的に旅行を企画したり、訪問者と対面できたりする人々は少ない。そのため、自分の住む地域の魅力や価値を他者に伝えることのできる資質の育成や、海外旅行を積極的に実施できる人材を育成することが急務と考えた。

一方、初等教育や中等教育の教育カリキュラムを検討してみても観光に係る学習内容は皆無に近く、唯一、総合的な学習の時間や特別活動の一環で教育旅行準備のための事前学習やごく一部の観光地の小中学校において観光ガイド体験を実施している学校が散見されるに過ぎないのが現状である。教科の中で社会科が最も内容として関係しているものの、観光現象や観光地、観光客増加に関するまとまった記述はなく、発展的な学習として2頁のみ、日本文教出版の小中学校社会科教科書の中で簡単な旅行プランを立案させる内容が見られたに過ぎない。本研究開始当初の背景として、急増する観光客とその地域に及ぼす動向と相反して教育界では著しく観光対応が遅れているといわざるを得ないことが判明した。

また、観光を題材とした実際の授業実践に関しても社会科を中心にわずかに先行研究例は見出せているものの、近年のインバウンドの急増や地方創生を加味した観光資源学習の視点はほとんどなく、いわゆる「ふるさと学習」の域を出たものは皆無に近い。したがって、本研究では研究代表者や研究分担者自らが調査し、資料を収集し、実際に教育現場に向き、実践的な観光授業の蓄積をあげていくことしか観光教育の進展に寄与することはできないという背景にあった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで我が国の学校教育において体系的に取り組みされてこなかった観光教育のカリキュラム立案や教材開発を行うことである。とりわけ、既存の社会科や地理教育の学習方法論に大いに関係しているため、地理教育を中心に検討することが主な目的である。カリキュラムは現実には文部科学省が策定した現行の学習指導要領によるものであるが、社会科の学習指導要領解説を通読しても観光の文字はわずかにしか見られない。このため、既存の単元を観光題材として導入できるように授業実践的にも組み替えて考えることが大切であった。研究の目的にも臨機応変に対応し、現行のカリキュラムに挿入できる形で出前授業を実施することが不可欠となった。このため、当初は教科書や地域副読本に頼ることができず、教材内容そのものも独自に作成・開発して臨むこととなった。唯一、沖縄県においては『沖縄県観光学習教材』(第11版)A4・62ページ

(カラー)が県内の全4年児童に配布されており、主たる統計や観光地・観光資源の解説教材が掲載されていたため、その副読本を出前授業などでも活用した。しかし、本研究の目的であるカリキュラム立案に行きつくためには、有効な教材開発にも取り組まなければならないことが明確となった。

### 3. 研究の方法

日本における観光教育関連のカリキュラムや教育実践を分析するとともにイギリスやアメリカ、その他のヨーロッパの国における教材類(教科書や地図帳)や研究文献を収集する。さらに沖縄県や富山県等を事例に研究代表者や分担者が学校現場に向いて出前授業として実際に授業実践を試みることで実践的な教材開発とカリキュラム立案を試みる具体的な研究方法である。

### 4. 研究成果

研究分担者志村によって世界最高水準の地理教育が展開されているイギリスにおける地図教育や地理教育のナショナル・カリキュラムの中に観光を題材とした教材を見出すことができた。また、研究分担者の池によって、ポルトガルや中国の教育課程において社会科系の科目の中にいくらか観光関連の教材を見出せた。ポルトガルの小学校では「ポルトガル歴史・地理」において「文化遺産と観光」が取りあげられている。また、中国では高校の選択科目の中で「観光地理」が取り上げられていることが判明した。その扱いは「観光資源の類型と分布」「観光資源の総合的評価」「観光の企画と観光活動の計画」「観光と地域の発展」の4項目であることが分かった。

国内では研究代表者である寺本により、沖縄県の複数の小学校や北海道函館市、愛知県名古屋市の公立・私立小学校において初等教育を中心に観光の実験的な授業を実施できた。観光地+動詞による観光客の行動を立案するプログラムや地図帳を活用したコンテンツ、経営学の思考ツールであるSWOT分析などを用いた多角的思考を促す授業方法が開発できた。

とりわけ研究代表者は、沖縄県石垣市や那覇市の2つの公立小学校並びに那覇国際高校(SGH指定校)において、観光を題材に取り入れた実験的な出前授業を数時間実施し、その教材の効果を検証した。その結果、児童生徒は極めて観光の題材へ強い興味関心を持ち、学習に向かう傾向が強いことが判明した。とりわけ、石垣市において実施した小学4年生を対象にした亜熱帯の個人庭の樹木や地域の寺院に着目した地域資源学習や街歩きの手法は、「まちまーい」と呼ばれる沖縄独特の散策ことばを活用した学びとなった。

さらに、石垣市の6年生を対象にした当地の「観光のあゆみ」を教材開発した出前授業では、貴重な戦後における島の観光開発の歴

史的な事実を掘り起こし、現地の教育界（八重山小学校社会科研究会）に教材資料を提供することができた。石垣市においては、本科学研究費の研究がきっかけとなり、2017年7月13日に石垣市制施行70周年記念事業として「中学生がこれからの観光について考えるシンポジウム」が石垣市教育委員会主催で市民会館大ホールにて開催された。研究代表者も登壇し、地元の中学3年生490名に対して公開の出前授業やシンポジウム司会を担当した。4人の中学生も登壇した観光シンポジウムにおいて地元の中学生から、島の生物多様性に関する貴重な発言があり、また石垣市の観光振興策に関しても有益な発言が提起された。シンポジストとして登壇した石垣市のホテル支配人や観光交流協会事務局長、那覇市の小学校長からも観光教育の必要性への発言があった。この成果は、翌日の地元新聞である八重山毎日新聞や八重山日報に詳しく報道された。また、この成果が契機となり、地理系の出版社である古今書院の月刊誌『地理』11月号（第62巻第11号）において「観光の人材育成」が特集され、研究代表者も執筆した。

一方、高校段階においては、那覇国際高校における出前授業を研究代表者が実施し、新たにMICE（国際会議誘致）を題材にした観光教材や自治体の観光まちづくりを推察させる新教材を試作できたが、十分な指導時間がとれず、その効果の検証は不十分なままである。

また、比較の材料としてハワイ州ホノルル市に出向き、ツーリズム・オーソリティという機関において聞き取り調査を実施した。ハワイ州では2005～2015年まで『観光戦略計画』が立案され、実施されている。アロハの精神を基軸に、現地の中高校生に対して専門家のワークショップやホテル業界、航空業界も巻き込んだ観光人材育成のための教育が学校現場において行われていることが分かった。ホスピタリティ研修とトラベル管理法の2種類の研修講座も17の高校で展開されているという。また、ピシヨップミュージアムにおいては、ポリネシア関連の資料保管と展示が見事であり、学習的な観光に適する資料の在り方を考えることができた。これらは日本の現状とは大きく異なり、学ぶ点が多いことが分かった。

ESDの視点からは、研究分担者の永田によって鹿児島県の離島である徳之島の地域資源を理解させる教育実践が得られた。世界遺産について考える、島の資源の価値について考える、島の観光について考える、島の持続可能性について考えるといった4つのステージから授業開発が試みられた。特に島の環境資源は貴重であり、ESDの視点からも今後、エコツーリズム教育の題材として着目できるだろう。研究分担者の大西は、富山市の中心商店街の街歩き観光の教育プログラムを立ち上げ、当地において有効な教材開発を行

った。また、研究分担者の田部によっては、アメリカの地理・地図教育界において一定の地域資源学習や地図、まちづくり系の教育が行われていることも判明した。

このように観光教育に関する教材開発は多岐にわたり、多くの事例研究や実践的な出前授業を元に具体的な知見を蓄積することができた。その成果の一部は『観光教育への招待 - 社会科から地域人材育成まで』ミネルヴァ書房、2016年発行に結実し、本書は2017年に観光学術学会より著作賞に、2018年に日本観光研究学会より観光賞（一般）の栄誉に輝いた。

これらの研究成果をもとに、社会科を軸にした観光教育カリキュラムの立案を行った。小学校においては、第4学年の「わたしたちの県の様子」を観光学習の視点から組み替える方策を見出した。5年「暮らしと情報」の単元では、観光情報を主体的に調べ、児童自身が比較検討する教材を6つの客層に分かれたポジショニング・マップを使うことで効果的な学習材になりうることを明らかとした。この視点は新しい小学校学習指導要領社会において、従来の「暮らしと情報」の扱いから、「産業とかかわる情報」へと変化することを先取りした授業実践となった。さらに、6年「戦後の暮らしの向上」では、観光開発が島の暮らしを向上された点を取り入れることで単元化が可能であることを示した。戦後の日本社会の変化に関してはオリンピックを題材にしつつ、当時の生活向上や家電製品の発達を扱う内容であるが、その中に観光地特性として観光開発による暮らしの向上という新たな視点を観光地の小学校では導入できることが分かってきた。

中学校においては地理的分野の日本の諸地域や国土の自然環境の特色の内容と絡めて観光教育が展開できることが分かった。また、歴史的分野や公民的分野においては世界文化遺産や観光まちづくりへの市民参加の内容の延長で観光を取り上げることが可能であることが分かった。高等学校においては授業実践を介した研究がほとんど着手できていないものの、研究分担者である永田が鹿児島県立徳之島高校を舞台に島の観光資源を扱う出前授業を行ったことがあげられる。また、高等学校の学習指導要領改訂に伴い、高等学校商業科の中に科目として「観光ビジネス」が初めて導入されることが判明した。さらに、必修の形で「地理総合」が設置されることになり、観光題材が教科書内容として導入される場ができたことは喜ばしい。今後の研究課題の一つであろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

李 積・池 俊介、中国の地理教育における観光学習、新地理、査読有、第63巻第3号、

2015年、33～45.

寺本 潔、観光の教育力と教材開発による人材育成 那覇国際高校(SGH)への出前授業を通じて、玉川大学教育学部紀要・論叢、査読有、第15号、2016年、101～116.

寺本 潔、島の栽培植物と寺院の観光資源としての価値に着目した学び 沖縄県石垣市の小学4年生への出前授業を通して、玉川大学教育学部紀要・論叢、査読有、第16号、2017年、37～60.

寺本 潔、社会科・観光学習を通して島の発展につながる人材育成 沖縄県石垣島の小学6年生への出前授業と中学生観光シンポジウムを振り返って、玉川大学教育学部紀要・論叢、査読有、第17号、37～56.

田部 俊充、東京臨海部における小学校中学年の子どもの知覚環境についての一考察、新地理、査読有、第65巻第1号、24～33.

大西 宏治、地図・GISを活用した地理的見方・考え方、地理、査読無、62巻7号、2017年、108～13.

〔学会発表〕(計3件)

寺本 潔、沖縄県石垣島の資源を活かした地域観光学習の試み 小学4年生を対象として、日本地理教育学会第66回大会、2016年.

永田 成文、ふるさとの価値を捉えなおす高等学校地理における観光教育の授業開発、全国地理教育学会第11回大会、2016年.

寺本 潔、観光の教育力と教材開発に関する授業実践研究、日本生活科・総合的学習教育学会第26回大会、2017.

〔図書〕(計4件)

寺本 潔・澤達大編著、ミネルヴァ書房、観光教育への招待 社会科から地域人材育成まで、2016年、1～167.

寺本 潔著、帝国書院、教師のための地図活  
地図帳・地球儀・防災・観光の活かし方、  
2017年、1～77.

志村 喬、古今書院、教科教育としてのESD  
授業開発の手法、教科教育におけるESDの実  
践と課題、2017年、10～25.

池 俊介、古今書院、ポルトガルにおけるESD  
の展開と地理教育、教科教育におけるESDの  
実践と課題、2017年、218～234.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

寺本 潔 (TERAMOTO, Kiyoshi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号：40167523

### (2) 研究分担者

田部 俊充 (TABE, Toshimitsu)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：2027875

池 俊介 (IKE, Shunsuke)

早稲田大学・教育総合科学学術院・教授

研究者番号：30176078

志村 喬 (SHIMURA, Takashi)

上越教育大学・学校教育研究院・教授

研究者番号：70345544

永田 成文 (NAGATA, Narifumi)

三重大学・教育学部・教授

研究者番号：40378279

大西 宏治 (ONISHI, Kouji)

富山大学・人文学部・准教授

研究者番号：1032443